



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 東京インキ株式会社
コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,732	6.6	148	△12.1	192	△22.7	267	97.6
24年3月期第1四半期	11,003	△3.3	168	159.0	249	136.4	135	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 99百万円 (△44.7%) 24年3月期第1四半期 180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.87	—
24年3月期第1四半期	4.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	46,536	19,019	40.2	691.66
24年3月期	47,992	19,002	39.1	693.07

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 18,727百万円 24年3月期 18,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.6	60	△55.5	100	△43.2	60	38.6	2.22
通期	47,700	1.1	500	53.9	580	21.9	360	16.1	13.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表」の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	27,257,587 株	24年3月期	27,257,587 株
25年3月期1Q	181,803 株	24年3月期	180,378 株
25年3月期1Q	27,076,294 株	24年3月期1Q	27,082,747 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要および政府によるエコカー補助金の政策等により、緩やかな回復基調が継続しているものの、円高の長期化や株価の低迷等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した価格改定、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が117億3千2百万円で前年同四半期比7億2千9百万円の増収（6.6%増）となり、営業利益は1億4千8百万円で前年同四半期比2千万円の減益（12.1%減）、経常利益は1億9千2百万円で前年同四半期比5千6百万円の減益（22.7%減）、四半期純利益は法人税等調整額の増加もあり、2億6千7百万円で前年同四半期比1億3千1百万円の増益（97.6%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で売上維持ならびに販売価格の改定に努めた結果、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けおよびその他用途ともに堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、39億5百万円で前年同四半期比5千8百万円の増収（1.5%増）となり、セグメント利益は業態変革の推進、販売価格の改定およびコストの削減等に努めた結果、1億3千9百万円で前年同四半期比1億1千9百万円の増益（590.7%増）となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、昨年の東日本大震災から回復し、また政府によるエコカー補助金の政策等により、自動車用途向けが順調に推移いたしました。その他用途の需要が落ち込み、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、その他用途向けが減少いたしました。合成樹脂用着色剤と同様に自動車用途向けが順調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は59億8百万円で前年同四半期比5億8千7百万円の増収（11.0%増）となり、セグメント利益は原材料価格の上昇等が影響し、2億9千9百万円で前年同四半期比1億3千7百万円の減益（31.4%減）となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、防災・減災向け資材の販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

包装材料は、市場での在庫調整等により、売上高は前年同四半期に比べ若干減少いたしました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は18億3千万円で前年同四半期比7千1百万円の増収（4.1%増）、セグメント利益は2千2百万円で前年同四半期比1百万円の減益（6.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は8千7百万円で前年同四半期比1千2百万円の増収（16.0%増）、セグメント利益は5千1百万円で前年同四半期比8百万円の増益（19.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は465億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少11億9千万円、受取手形及び売掛金の増加1億5千4百万円、繰延税金資産の増加3億9千万円及び投資有価証券の減少2億8千万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は275億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億1千7百万円と短期借入金の減少5億8千1百万円、賞与引当金の増加3億1千5百万円及び長期借入金の減少3億3千4百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は190億1千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億8千5百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億2千5百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、当第1四半期連結累計期間の業績が第2四半期の連結業績予想よりも上回っておりますが、今後の経済情勢や当社グループを取りまく事業環境等が不透明であることから、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成24年5月14日発表）に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	1,234
受取手形及び売掛金	18,216	18,370
商品及び製品	3,921	3,971
仕掛品	1,667	1,627
原材料及び貯蔵品	1,667	1,635
繰延税金資産	263	640
その他	478	407
貸倒引当金	△61	△68
流動資産合計	28,578	27,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,786	7,510
機械装置及び運搬具（純額）	2,618	2,504
工具、器具及び備品（純額）	86	82
土地	3,710	3,575
リース資産（純額）	672	650
建設仮勘定	149	259
有形固定資産合計	15,023	14,582
無形固定資産		
リース資産	19	19
その他	62	71
無形固定資産合計	82	91
投資その他の資産		
投資有価証券	3,948	3,668
繰延税金資産	118	131
その他	480	470
貸倒引当金	△239	△226
投資その他の資産合計	4,307	4,043
固定資産合計	19,413	18,716
資産合計	47,992	46,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,792	13,175
短期借入金	4,511	3,930
1年内返済予定の長期借入金	1,605	1,537
リース債務	186	191
未払法人税等	146	260
賞与引当金	456	772
未払消費税等	160	104
未払費用	859	936
その他	697	619
流動負債合計	22,417	21,527
固定負債		
長期借入金	2,936	2,602
リース債務	543	506
繰延税金負債	265	88
退職給付引当金	2,387	2,362
役員退職慰労引当金	242	227
その他	196	201
固定負債合計	6,572	5,989
負債合計	28,989	27,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,176	13,362
自己株式	△47	△47
株主資本合計	18,886	19,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	△180
為替換算調整勘定	△185	△164
その他の包括利益累計額合計	△120	△345
少数株主持分	236	292
純資産合計	19,002	19,019
負債純資産合計	47,992	46,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,003	11,732
売上原価	9,417	10,142
売上総利益	1,586	1,590
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	398	401
福利厚生費	84	91
減価償却費	80	67
貸倒引当金繰入額	—	4
賞与引当金繰入額	137	142
退職給付引当金繰入額	54	57
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
通信交通費	74	80
荷造及び発送費	273	266
その他	310	326
販売費及び一般管理費合計	1,417	1,441
営業利益	168	148
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	61	65
貸倒引当金戻入額	34	—
その他	20	19
営業外収益合計	118	90
営業外費用		
支払利息	22	21
為替差損	9	10
その他	6	14
営業外費用合計	37	45
経常利益	249	192
特別利益		
固定資産売却益	—	9
保険差益	—	255
特別利益合計	—	264
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	—	328
子会社売却に伴う損失	—	84
特別損失合計	8	413
税金等調整前四半期純利益	241	44
法人税、住民税及び事業税	216	244
法人税等調整額	△109	△524
法人税等合計	106	△280
少数株主損益調整前四半期純利益	135	324
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	57
四半期純利益	135	267

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△245
為替換算調整勘定	7	20
その他の包括利益合計	45	△225
四半期包括利益	180	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	42
少数株主に係る四半期包括利益	△0	57

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,847	5,321	1,758	75	11,003	11,003
セグメント間の内部売上高又は振替 高	14	10	3	—	29	29
計	3,862	5,332	1,762	75	11,032	11,032
セグメント利益	20	436	24	43	524	524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
全社費用(注)	△352
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りです。

変更前の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業部門の売上高が7千5百万円、セグメント利益が4千3百万円それぞれ増加し、報告セグメント合計の売上高及びセグメント利益がそれぞれ同額だけ増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,905	5,908	1,830	87	11,732	11,732
セグメント間の内部売上高又は振替 高	3	8	2	—	14	14
計	3,909	5,917	1,833	87	11,747	11,747
セグメント利益	139	299	22	51	513	513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	513
全社費用（注）	△364
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インキ事業部門」において、保有していた資産の売却が予定されており、売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったこと等による減損損失が発生しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、328百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。